

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名: 守口市

年度: 平成29年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	221,583,464	固定負債	101,116,760
有形固定資産	208,011,602	地方債等	81,001,628
事業用資産	115,918,996	長期未払金	-
土地	78,440,492	退職手当引当金	6,243,057
建物	108,902,563	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 72,377,398	その他	13,872,075
工作物	7,034,117	流動負債	11,992,144
工作物減価償却累計額	△ 6,677,841	1年内償還予定地方債等	8,251,405
建設仮勘定	597,064	未払金	2,673,480
インフラ資産	91,834,913	未払費用	-
土地	36,100,215	前受金	-
建物	4,459,580	前受収益	7,654
建物減価償却累計額	△ 1,413,592	賞与等引当金	488,531
工作物	76,450,659	預り金	547,820
工作物減価償却累計額	△ 30,331,303	その他	23,254
その他	12,720,003	負債合計	113,108,904
その他減価償却累計額	△ 6,724,684	【純資産の部】	
建設仮勘定	574,035	固定資産等形成分	227,339,092
物品	1,299,158	余剰分(不足分)	△ 103,737,560
物品減価償却累計額	△ 1,041,465	他団体出資等分	-
無形固定資産	8,164,101		
ソフトウェア	81,291		
その他	8,082,810		
投資その他の資産	5,407,760		
投資及び出資金	1,016,499		
有価証券	25,300		
出資金	976,922		
その他	14,277		
長期延滞債権	2,206,870		
長期貸付金	11,177		
基金	2,557,936		
減債基金	-		
その他	2,557,936		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 384,722		
流動資産	15,111,935		
現金預金	7,936,382		
未収金	1,448,628		
短期貸付金	1,655		
基金	5,753,974		
財政調整基金	3,074,506		
減債基金	2,679,468		
棚卸資産	22,153		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 50,857		
繰延資産	15,039	純資産合計	123,601,533
資産合計	236,710,437	負債及び純資産合計	236,710,437

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

自治体名:守口市

年度:平成29年度

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	80,598,486
業務費用	25,512,389
人件費	8,308,270
職員給与費	6,443,947
賞与等引当金繰入額	476,154
退職手当引当金繰入額	495,160
その他	893,009
物件費等	13,812,161
物件費	6,716,768
維持補修費	1,362,481
減価償却費	5,364,440
その他	368,472
その他の業務費用	3,391,959
支払利息	1,063,058
徴収不能引当金繰入額	141,954
その他	2,186,946
移転費用	55,086,097
補助金等	36,787,999
社会保障給付	16,293,856
その他	1,111
経常収益	8,054,387
使用料及び手数料	5,357,992
その他	2,696,395
純経常行政コスト	72,544,099
臨時損失	476,717
災害復旧事業費	-
資産除売却損	474,864
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,853
臨時利益	440,633
資産売却益	435,941
その他	4,692
純行政コスト	72,580,183

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

自治体名: 守口市

年度: 平成29年度

会計: 全会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	120,094,169	221,259,357	△ 101,165,188	-
純行政コスト(△)	△ 72,580,183		△ 72,580,183	-
財源	75,929,874		75,929,874	-
税収等	48,878,218		48,878,218	-
国県等補助金	27,051,656		27,051,656	-
本年度差額	3,349,690		3,349,690	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,922,062	△ 5,922,062	
有形固定資産等の増加		21,649,358	△ 21,649,358	
有形固定資産等の減少		△ 17,343,376	17,343,376	
貸付金・基金等の増加		2,952,592	△ 2,952,592	
貸付金・基金等の減少		△ 1,336,511	1,336,511	
資産評価差額	9,623	9,623		
無償所管換等	149,566	149,566		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 1,516	△ 1,516		
本年度純資産変動額	3,507,364	6,079,735	△ 2,572,371	-
本年度末純資産残高	123,601,533	227,339,092	△ 103,737,560	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

自治体名: 守口市

年度: 平成29年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,891,634
業務費用支出	19,649,652
人件費支出	8,497,603
物件費等支出	8,225,905
支払利息支出	1,063,262
その他の支出	1,862,882
移転費用支出	55,241,982
補助金等支出	36,766,615
社会保障給付支出	16,293,856
その他の支出	1,106
業務収入	81,229,978
税収等収入	49,131,742
国県等補助金収入	24,817,034
使用料及び手数料収入	5,363,117
その他の収入	1,918,085
臨時支出	1,627
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,627
臨時収入	4,692
業務活動収支	6,341,408
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,281,040
公共施設等整備費支出	10,094,216
基金積立金支出	2,170,352
投資及び出資金支出	15,793
貸付金支出	680
その他の支出	-
投資活動収入	5,051,752
国県等補助金収入	3,096,170
基金取崩収入	273,288
貸付金元金回収収入	11,360
資産売却収入	1,539,366
その他の収入	131,569
投資活動収支	△ 7,229,288
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,672,519
地方債等償還支出	7,665,953
その他の支出	6,565
財務活動収入	10,304,693
地方債等発行収入	10,288,900
その他の収入	15,793
財務活動収支	2,632,174
本年度資金収支額	1,744,294
前年度末資金残高	5,652,899
本年度末資金残高	7,397,194
前年度末歳計外現金残高	552,540
本年度歳計外現金増減額	△ 13,352
本年度末歳計外現金残高	539,188
本年度末現金預金残高	7,936,382

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
 - ③ 出資金
市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…先入先出法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～65年
工作物 10年～60年
物品 2年～30年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象会計においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
特別会計 国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	-
特別会計 後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。